

復興庁岩手復興局では、29 年度事業「岩手県を中心とした北東北インバウンド誘客推進調査・検討等業務」の一環として、外国人旅行者の誘客に成果を挙げるべく、新たな観光コンテンツの開発や既存の観光コンテンツの磨き上げ、インバウンド向け旅行商品の開発、情報発信、地域の関係者の機運醸成や意識啓発等に取り組むとともに、市場と結びつきの強い民間事業者等と地域とのネットワークを構築することで、地域の自立的な取組の拡大につなげ、将来の外国人の交流人口拡大を図ることで、観光復興を目指す取り組みを実施してきたところである。

29 年度事業を実施していく中で、岩手県の沿岸 13 市町村で構成されている「岩手三陸連携会議」との連携が決まり、3 月 19 日には岩手三陸連携会議との共催で「いわて三陸観光復興推進フォーラム」を開催。31 年度に岩手県が開催する「三陸防災復興プロジェクト 2019」への復興庁としての参画も求められているところである。

そこで、30 年度については上記の状況を踏まえ、29 年度事業のフォローアップに加え、30 年 7 月にハーバード大学、清華大学、岩手大学が主催、岩手県が共催予定の国際会議「国際防災・危機管理研究 岩手会議」への復興庁としての参画も求められていることから、復興庁岩手復興局としても下記の内容で復興関係観光事業を引き続き実施することとしたい。

記

1. 岩手県を中心とした北東北インバウンド交流拡大モデル事業

(1) 事業の目的

「岩手三陸連携会議」等、地域の関係者とも引き続き連携し、29 年度事業の内容等を踏まえ、造成したインバウンド向け旅行商品や磨き上げた観光コンテンツを活用し、外国人の交流人口拡大に係る課題の解決にも資する、旅行商品や学生交流、企業向け研修プログラムなど、国内外の外国人が岩手県を中心とした北東北に訪れるプログラムを造成し、実際にプログラムを販売することで市場の評価を通じた実証を行い、持続的な岩手県を中心とした北東北への外国人の交流人口拡大を図ることを目指す。

(2) 事業の内容

- ①大規模イベントの開催や交通インフラの整備等を踏まえた調査・収集・分析等
- ②インバウンド向け旅行商品や観光コンテンツの更なる磨き上げ等
- ③「ビッグイヤー」を契機とした受け入れ体制の構築等
- ④プログラムの造成・販売等
- ⑤その他

2. 岩手県沿岸地域における防災・復興コンテンツを活用した交流拡大モデル事業

(1) 事業の目的

29 年度事業の内容等を踏まえ、国際会議「国際防災・危機管理研究 岩手会議」の参加者等、海外の防災・危機管理専門家等を対象としたモニターツアーを実施し、その結果等も踏まえて東日本大震災の教訓を外国人向けにどのように伝えていくかの調査・検討を行い、東日本大震災の教訓を伝えつつ、外国人交流人口拡大に係る課題の解決にも資する、旅行商品や学生交流、企業向け研修プログラムなど国内外の外国人が岩手県沿岸地域に訪れるプログラムを造成し、販売することで市場の評価を通じた実証を行い、持続的な岩手県沿岸地域への外国人交流人口拡大を図ることを目指す。

(2) 事業の内容

- ①防災・復興コンテンツの調査・検討等
- ②防災・復興コンテンツの海外事例の調査・検討等
- ③プログラムの造成・販売等
- ④その他